

作成基準日: 平成23年12月30日

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

## 基準価額および純資産総額

		前月比
基準価額(円)	8,958	-184
純資産総額(百万円)	40,515	-1,355

基準価額は10000口当たりの金額です。

## 騰落率(税引前分配金再投資)

	基準日	ファンド	参考指数
1ヶ月	H23.11.30	-2.0%	0.3%
3ヶ月	H23.9.30	3.1%	6.1%
6ヶ月	H23.6.30	-22.9%	-21.7%
1年	H22.12.30	-22.6%	-23.2%
3年	H20.12.30	17.7%	11.7%
設定来	H13.10.22	125.0%	140.7%

ファンドの騰落率は、支払済み収益分配金(税引前)を再投資した場合の数値です。上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

参考指数はMSCIチャイナインデックス(円ベース)を指します。運用上の目標となるベンチマークではありません。

## 基準価額の推移(円)

ファンド設定日 H13.10.22



基準価額は、信託報酬(年率1.89%(税抜き1.80%))控除後です。上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

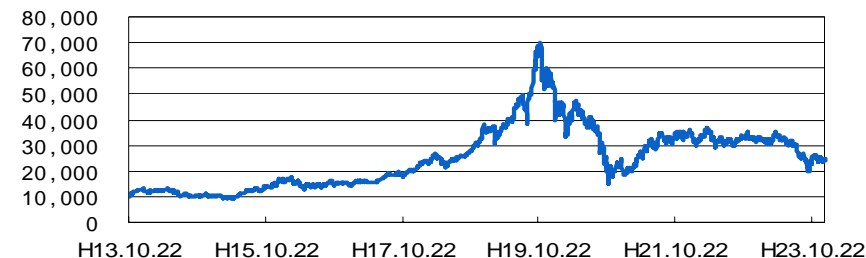
各項目の比率は、注記がある場合を除き全て当ファンドの純資産を100%として計算した値です。各資産にはそれに準ずる投資証券等が含まれることがあります。

## 最近の分配実績(税引前)(円)

期	決算日	分配金
第1期	H14.10.21	0
第2期	H15.10.20	2,200
第3期	H16.10.20	1,000
第4期	H17.10.20	1,800
第5期	H18.10.20	2,400
第6期	H19.10.22	2,600
第7期	H20.10.20	0
第8期	H21.10.20	2,000
第9期	H22.10.20	1,000
第10期	H23.10.20	0
設定来累計		13,000

分配金は10000口当たりの金額です。上記は過去の実績であり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 参考指数の推移



参考指数については、ファンド設定日を10000とした指数を使用しております。MSCIチャイナインデックスは、MSCI Inc.が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

## 円 / 香港ドル 為替レートの推移(円)



円 / 香港ドル為替は、三菱東京UFJ銀行が発表する仲値(TTM)です。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



三井住友アセットマネジメント

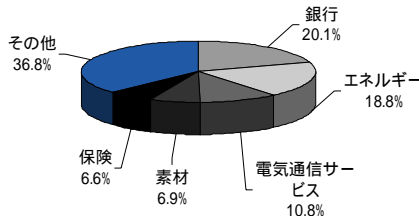
# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

## 資産構成

		前月比
株式	97.2%	0.1%
H株	46.7%	2.8%
レッドチップ	22.5%	0.2%
香港その他	12.2%	-1.7%
上海・深センA株	13.8%	-1.1%
上海・深センB株	1.5%	0.0%
その他	0.6%	0.0%
リート	0.0%	0.0%
A株連動債券	0.0%	0.0%
先物等	0.0%	0.0%
現金等	2.8%	-0.1%

## 株式業種構成



現物株式評価額対比

## 組入上位5通貨

1 香港ドル	82.8%
2 中国元	13.8%
3 アメリカドル	0.6%

## A株連動債券


比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

## 株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数 73)

銘柄名	業種	市場	比率
1 中国工商銀行	銀行	H株	7.0%
2 中国海洋石油	エネルギー	レッドチップ	6.1%
3 中国移動	電気通信サービス	レッドチップ	6.0%
4 中国建設銀行	銀行	H株	5.0%
5 中国銀行	銀行	H株	4.5%
6 中国石油化工	エネルギー	H株	3.7%
7 ペトロチャイナ	エネルギー	H株	3.3%
8 中国神華エナジー	エネルギー	H株	3.2%
9 テンセント	ソフトウェア・サービス	香港	3.0%
10 平安保険	保険	H株	2.8%

## 基準価額の変動要因(月間)(円)

株式	-152
リート	0
A株連動債券	0
通貨	-17
分配金	0
信託報酬等	-15
合計	-184

上記数値は、簡便法により月間の基準価額の変動額を主な要因に分解したもので概算値です。各項目の合計は、四捨五入の関係で基準価額の変動額と一致しないことがあります。

## 株式組入上位10銘柄の推移

今月	3ヶ月前	6ヶ月前
1 中国工商銀行 7.0%	1 中国移動 6.1%	1 中国海洋石油 6.7%
2 中国海洋石油 6.1%	2 中国海洋石油 6.1%	2 中国工商銀行 6.3%
3 中国移動 6.0%	3 中国工商銀行 5.7%	3 中国銀行 5.3%
4 中国建設銀行 5.0%	4 中国建設銀行 4.9%	4 中国建設銀行 5.1%
5 中国銀行 4.5%	5 中国銀行 4.4%	5 中国移動 3.6%
6 中国石油化工 3.7%	6 テンセント 3.4%	6 平安保険 3.4%
7 ペトロチャイナ 3.3%	7 中国石油化工 3.3%	7 テンセント 3.3%
8 中国神華エナジー 3.2%	8 ペトロチャイナ 3.2%	8 ペトロチャイナ 3.2%
9 テンセント 3.0%	9 中国神華エナジー 3.0%	9 中国人寿保険 2.7%
10 平安保険 2.8%	10 平安保険 2.5%	10 中国神華エナジー 2.7%

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成23年12月30日

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

**ファンドマネージャーコメント** 下記は作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

東日本大震災において被災されました皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

## 12月の中国株式市場の動向と今後の見通し

12月の香港株式市場(中国関連株)は、月初は、前月末に発表された中国の預金準備率の引き下げや日米欧の主要中央銀行による外貨融通の拡充など一連の協調行動を好感して反発しました。しかし、その後は、中国景気の下振れ懸念の強まりや欧州債務危機の再燃等から買いは続かず、低調な出来高の中、上値の重い相場展開となりました。19日には北朝鮮の金正日総書記死去のニュースが伝えられましたが、香港株式市場への影響は限定的でした。香港上場の中国関連株を代表するハンセン中国企業株(H株)インデックス、ハンセンレッドチップインデックスの月間騰落率は、それぞれ4.5%、1.7%の上昇となりました。

本土株は、中国の預金準備率引き下げ発表の翌日は大幅に反発したものの、その後は月末にかけて徐々に下値を切り下げました。9日に発表された11月の主要経済指標やHSBC中国製造業PMI(購買担当者指数)などから景気の先行き不透明感が強まったことに加え、月半ばに開催された中央経済工作会议において成長重視への思い切った政策転換がなされなかったこと等が投資家の失望を誘いました。本土A株市場を代表するCSI300インデックスの月間騰落率は7.0%の下落となりました。

11月30日に発表された預金準備率の引き下げにより、金融政策の引締めから緩和への転換が明確になり、今後も追加的な預金準備率の引き下げなど、景気動向を睨みながら徐々に緩和政策を進めるものとみられます。欧州の債務問題に代表される外部環境は引き続き不透明であり、相場の波乱要因として残存する見込みですが、外需の失速を含めて、ここから更に景気の下押しが予想される場合には、より積極的な政策対応がとられる可能性が高く、中国経済腰折れのリスクは小さいとみています。当面の株式市場は、上値が重いながらも底堅い展開を想定しています。

(株式運用グループ 上原義信)

**ファンドマネージャーコメント** 下記は作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

## 2011年の中国を振り返って

2011年が静かに幕を閉じました。2011年は2008年の北京オリンピックや2010年の上海万博のような国家的大イベントがなく、政治的にも共産党指導部の交代が予定されている2012年の前年ということで、特段波乱のない落ち着いた1年となりました。もっとも、世界に目を転じれば、春にかけて吹き荒れた中東・北アフリカの民主化運動は、場合によっては中国にも波及しかねない大きな事件でした。“ジャスミン革命”という言葉が盛んに伝えられたのもこの頃です。当時は、民主化運動が中国に飛び火し、中国の社会が大混乱するリスクを真剣に心配する向きもありましたが、杞憂に終わったのは周知の通りです。通り過ぎてみれば結局は、中国の国民レベルでは共産党の政策が受け入れられ、納得されている、ということを確認するだけの機会になりました。

一方で、経済的には、とても「落ち着いた」とはいえない1年で、株式市場は特に夏場以降、厳しい調整に見舞われました。中国が直接関係した問題ではありませんでしたが、株式市場を混乱させた最大の要因は欧州の債務危機です。問題は時間の経過とともに深刻化し、債務危機はギリシャにとどまらず、イタリアなどユーロ主要国にまで波及するリスクが高まりました。また、中国の国内でも、インフレが当初の想定以上に長期化したことや不動産市場への引締めが続いたこと等から景気の腰折れ懸念が強まり、株式市場にとって強い逆風となりました。

さて2012年ですが、最大の注目は共産党指導部の交代です。胡錦濤氏の後継者となる党総書記については習近平氏の就任が既定路線で、余程のことがない限りひっくり返ることはないでしょう。問題は、No.2ポストである国務院総理人事です。これについては、現在副総理を務める李克強氏が本命と言われてきましたが、ここに来て急浮上しているのが王岐山総理説。元北京市長で、過去に中国人民銀行(中央銀行)の副行長(副総裁)や中国建設銀行の行長を務めるなど経済通として鳴らしていますので、仮に同氏が総理になれば、今後の中国の経済運営について、漠然とした安心感が高まるのかもしれませんが、しかし、どちらに転ぶのか、その時になるまで全くわかりませんし、どちらになったとしても、本当のところどのような考えの持ち主なのかは、権力基盤が磐石になってからでないか見えてこないものです。今から2人を色分けして、「こっちならこう」と議論しても得るものは少なそうです。

経済面での注目は、中国政府が金融政策を本格的な緩和スタンスに転換するのかがどうか、そして、鈍化を続ける中国経済が底打ちして回復に転じるのはいつか、ということになります。欧州債務危機の収束と並んで、今後の株式市場のカギを握っているのがこの問題です。指導部が交代する年の経済成長率は高くなるという過去の経験則が2012年も繰り返されるとすれば、少なくとも上期のうちに景気を回復軌道に乗せるべく、大掛かりな手を打ってくるはずだ、という見立てになりますが、そう単純に行くかどうか。江沢民氏から胡錦濤氏へと交代した10年前と比べて中国の存在感が格段に高まった今、世界は固唾を呑んで2012年の中国を見守ることになるのでしょうか。

(株式運用グループ 上原義信)

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成23年12月30日

## 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

## 組入上位10銘柄のご紹介

銘柄	コメント
1 中国工商銀行 銀行 H株	中国4大国有商業銀行の中で資産規模が最大。2006年10月に、中国の銀行で初めて香港市場と上海市場での同時上場を果たした。中国最大級の支店網(約17,000店)を通じた幅広い顧客層に強み。米ゴールドマン・サックスが資本参加している。
2 中国海洋石油 エネルギー レッドチップ	主に海底油田・ガス田の探査、生産、販売を行う。油田・ガス田の開発段階では国際オイルメジャーと協力関係にあり、開発に伴うリスクや資金負担を軽減している。自動車の普及と石炭からのシフトで需要は急増している。海外での油田開発などに注力中。
3 中国移動 電気通信サービス レッドチップ	2010年末の加入者数は約5億8,401万人で世界最大の携帯電話事業者。農村部を中心に加入者数の純増が続いている。2008年5月に発表された業界再編により、中国の固定通信第3位の中国鉄通を吸収合併した。第3世代(3G)では、中国独自のTD-SCDMA規格を展開。
4 中国建設銀行 銀行 H株	中国の4大国有商業銀行のひとつで2005年10月に香港市場に上場した。中国全土で約14,000の支店や営業所、30万人の職員を抱える巨大組織で、総合金融サービスを提供するが、特にインフラ融資分野に強み。バンク・オブ・アメリカのほかシンガポールの政府系投資会社テマセクが資本参加している。
5 中国銀行 銀行 H株	中国の4大国有商業銀行のひとつで2006年6月に香港市場に上場した。11,000店を超える国内店舗網に加え、海外27カ国・地域に600店強の支店・子会社・駐在員事務所を持つ。外貨建ての融資や預入残高、貿易決済業務では中国最大手であり、中国企業の海外進出は大きな事業機会。
6 中国石油化工 エネルギー H株	エチレン、樹脂の製造を中心とする中国最大規模の石化製品メーカー。石油製品の精製・販売も併営し、ガソリンスタンドの保有数はペトロチャイナの2倍以上。石化製品、石油製品の需要も急増中。採算面では製品市況、原油価格、設備稼働率の影響を受ける。
7 ペトロチャイナ エネルギー H株	中国版「オイルメジャー」。油田、天然ガスの探査・開発、販売で中国最大。石油・天然ガス業界は3社(中国石油化工、ペトロチャイナ、中国海洋石油)寡占状態。自動車普及と石炭からのシフトで需要は急増している。海外での油田開発などに注力中。
8 中国神華エナジー エネルギー H株	中国の石炭最大手で、確認埋蔵量は世界第2位。石炭輸送用の鉄道、港湾を保有・運営するほか、採掘した石炭を燃料とした発電ビジネスまで手掛ける垂直統合経営に強み。
9 テンセント ソフトウェア・サービス 香港	中国最大手のインスタント・メッセージング(IM)ベンダー。インターネット及び携帯電話向け付加価値サービス、オンライン広告が主な収益源。若いユーザーから圧倒的な支持を集めており、IMのアクティブユーザー数は2010年末時点で6.47億人に達している。マーケットシェアは約76%。
10 平安保険 保険 H株	1988年に深セン市で創業した民営企業であり、生命保険では中国人寿保険に次ぐ中国第2位。筆頭株主のHSBCと業務提携し、広範な分野で共同事業を進めている。国際経験豊かなマネジメントと知名度及び好感度の高いブランド、各種金融商品のクロスセリング等に強み。

当資料は組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。記載内容は作成基準日現在のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



三井住友アセットマネジメント

作成基準日: 平成23年12月30日

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

## 【ファンドの目的・特色】

### <ファンドの目的>

ニュー・チャイナ・マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

### <ファンドの特色>

- 1 エクセレント・カンパニーに厳選して投資します。  
中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。
- 2 新規公開企業にも選別投資します。  
中国を代表する企業の新規公開にも着目し、選別投資することにより、より高い収益確保を狙います。
- 3 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4 運用にあたってはスミトモ ミツイ アセットマネジメント(ホンコン) リミテッド<sup>(注)</sup>の投資助言を受けます。  
(注)主として、中国と周辺地域における個別銘柄リサーチ情報および投資環境分析情報を委託会社に提供します。

株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する証券を組み入れることがあります。

資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。景気のダウンサイドリスクやカントリーリスクに対しては、株式組入比率による調整に加え、株価指数先物などを利用することもあります。

## 【投資リスク】

### <基準価額の変動要因>

ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています(マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。)。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、ファンドは金融機関の預金とは異なり、元金が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

### 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### <その他の留意点>

ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。受益者の個別元本(追加型投資信託における受益者毎の信託時の受益権の価額)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金はファンドの信託財産から支払われます。そのため、分配金支払い後の純資産総額はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に発生した運用収益を超えて分配を行った場合、当該決算日の基準価額はその前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

人民元建の株式(上海A株、深センA株)への投資については、QFII(適格国外機関投資家)制度上の回金規制の制約を受けます。また、中国政府当局により、対外収支状況などを理由として、海外への送金規制などが行われた場合には、信託財産の回金処理が予定通り行えない可能性があります。当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成23年12月30日

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入価額	申込受付日の翌営業日の基準価額となります。 ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。
購入代金	販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金価額	解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(0.3%)を差し引いた価額となります。
換金代金	解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
購入の申込期間	原則としていつでもお申し込みできます。
換金制限	
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた申込みを取り消させていただく場合があります。
信託期間	無期限です。(信託設定日:2001年10月22日)
繰上償還	委託会社は、受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回るようになったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、あらかじめ受益者に書面により通知する等の所定の手続きを経て、繰上償還させることがあります。
決算日	毎年10月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) 分配金受取りコース:税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース:税金を差し引いた後、再投資いたします。 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
信託金の限度額	3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算時作成し、原則として、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社よりお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
お申込不可日	香港の取引所の休業日に当たる場合には、ご購入、ご換金のお申込みを受け付けません。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	お申込金額(購入価額×購入口数)に3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
信託財産留保額	解約時に、1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じた額が差し引かれます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.89%(税抜き1.8%)の率を乗じた額が毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年1.155%(税抜き1.1%)	年0.63%(税抜き0.6%)	年0.105%(税抜き0.1%)
その他の費用・手数料	上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々々の取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。		

ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

**税金** 税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して10%

上記は、作成基準日現在の情報に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

法人の場合は上記とは異なります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人

**委託会社** ファンドの運用の指図を行います。  
 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
 加入協会 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会  
 ホームページ : <http://www.smam-jp.com>  
 電話番号 : 0120 - 88 - 2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時

**受託会社** ファンドの財産の保管および管理を行います。  
 住友信託銀行株式会社

**販売会社** ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	備考
<b>証券会社</b>						
岩井証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第335号					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号					1
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号					
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号					
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号					
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号					
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号					
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号					
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号					
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号					
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号					
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号					
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号					
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号					
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号					
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号					
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第6号					
前田証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号					
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号					
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号					
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号					
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号					
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号					
八幡証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第7号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号					
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号					
<b>銀行</b>						
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第16号					
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号					
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号					
スタンダードチャータード銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第604号					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号					
株式会社東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号					
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号					
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号					
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号					
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号					
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第38号					2
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号					
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号					
<b>保険会社</b>						
三井住友海上火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第141号					3

次ページに続く

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



作成基準日: 平成23年12月30日

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	社団法人日本 証券投資顧問業協会	社団法人金融 先物取引業協会	備考
(保険会社)続き						
三井生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第122号				
<b>信用金庫</b>						
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号				
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号				
磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第26号				
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大垣信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号				
大阪市信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
大阪東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第77号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号				
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号				
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号				
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号				
亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号				
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号				
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
札幌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号				
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号				
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号				
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号				
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号				
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号				
摂津水都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第62号				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号				
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号				
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号				
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号				
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号				
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号				
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号				
備北信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第43号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				

次ページに続く

このレポートの最終ページにある「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧下さい。



三井住友アセットマネジメント

# 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 株式

## 販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	社団法人日本 証券投資顧問業協会	社団法人金融 先物取引業協会	備考
(信用金庫)続き						
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号				
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号				
北海信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第32号				
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
室蘭信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第33号				
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号				
社の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号				
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号				
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号				

## 備考欄について

- 1: 「投信スーパーセンター」および「投信つみたてプラン」でのお取扱いとなります。
- 2: ネット専用
- 3: 既存のお客様に限ってのお取扱いとなります。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三井住友アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/当資料の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果を保証するものではありません。/コメントは、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。/当資料に分配金の実績が示される場合、それらは当ファンドの過去の実績であり、将来の分配の実行をお約束するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる、又は分配金が支払われない場合もあります。

当ファンドの取得のお申込みにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求下さい。/当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先致します。/当ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は当社のホームページで閲覧できます。

投資信託は預貯金ではありません。投資信託は株式等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますのでリスクを含む商品であり、運用実績は変動致します。従って、元本や利回りが保証されているものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスク(価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク等)は、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、投資信託を証券会社以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の対象とはなりません。

